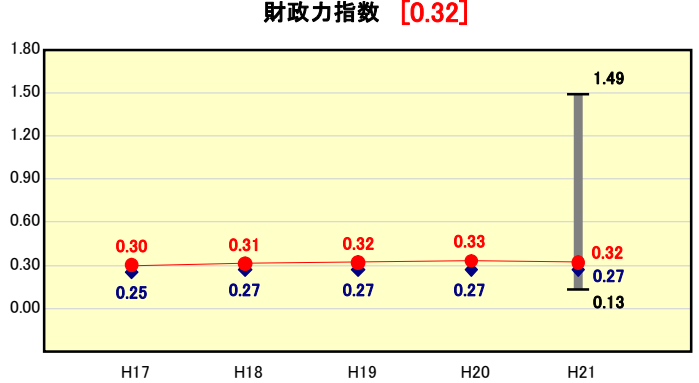


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	7,569人	(H22.3.31現在)
面積	109.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,862,171	千円
歳入総額	4,324,316	千円
歳出総額	4,193,453	千円
実質収支	102,940	千円

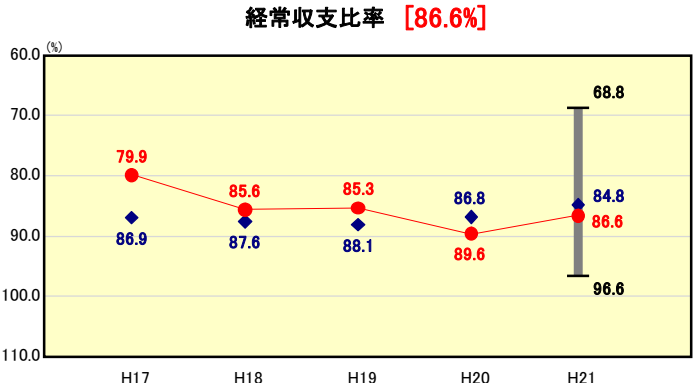
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

## 財政力



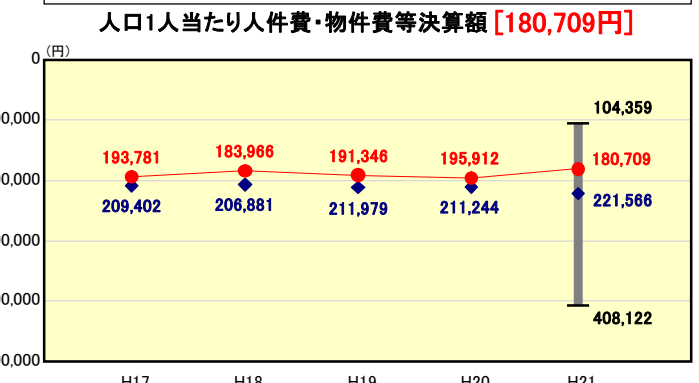
類似団体内順位 18/118  
全国市町村平均 0.55  
宮城県市町村平均 0.55

## 財政構造の弾力性



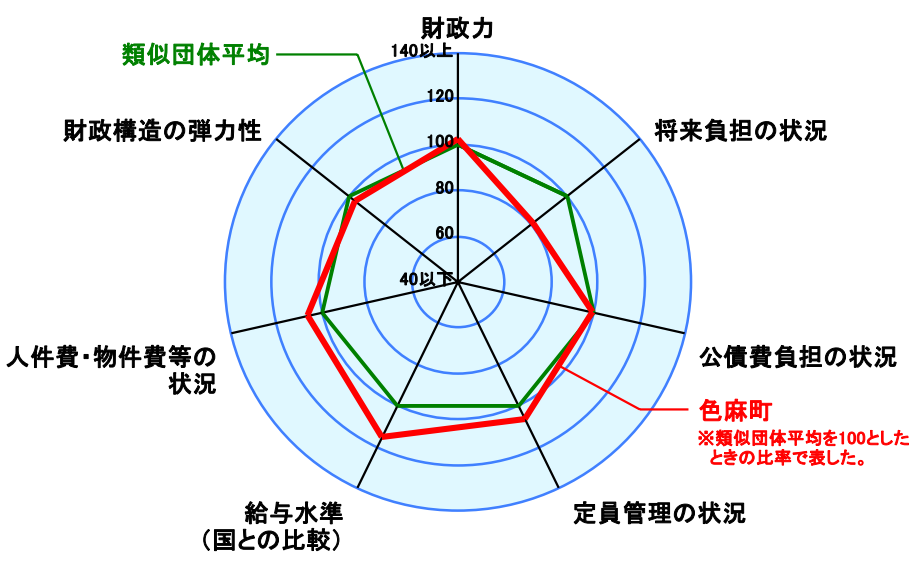
類似団体内順位 70/118  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.2

## 人件費・物件費等の状況



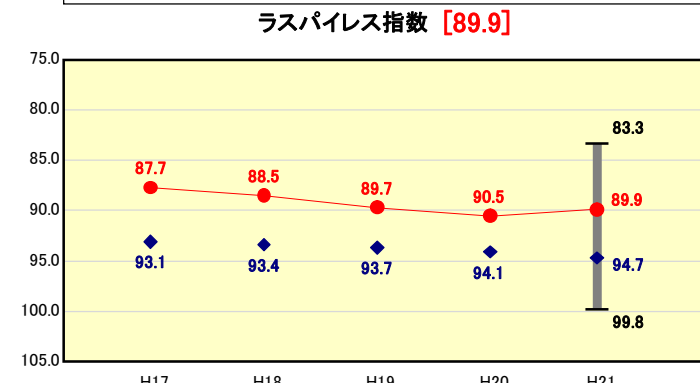
類似団体内順位 30/118  
全国市町村平均 115,856  
宮城県市町村平均 120,872

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



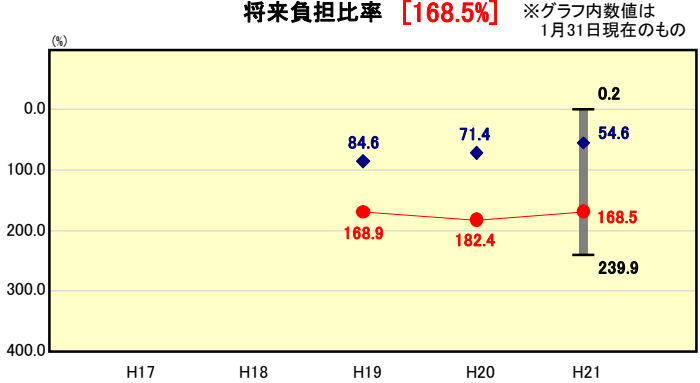
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)



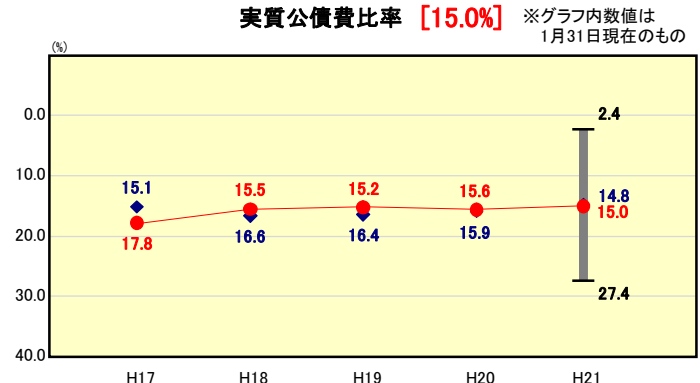
類似団体内順位 7/118  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況



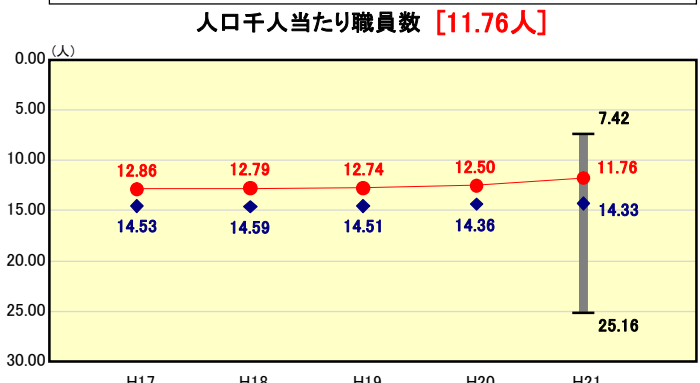
類似団体内順位 111/118  
全国市町村平均 92.8  
宮城県市町村平均 123.9

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 56/118  
全国市町村平均 11.2  
宮城県市町村平均 13.0

## 定員管理の状況



類似団体内順位 32/118  
全国市町村平均 7.33  
宮城県市町村平均 7.68

### 分析欄

■財政力指数  
近年は、ほぼ横ばいに推移しており、類似団体平均(0.27)を上回ってはいるが、県内平均(0.55)は大きく下回っている状況にある。今後も人件費の削減、投資的事業の重点化、経常経費の圧縮等による歳入の見直しを行うとともに、雇用の創出、定住の場の整備等、定住化促進による人口増加策による歳入確保に努め、財政基盤の強化に取り組む。

■経常収支比率  
一部事務組合に対する負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合等)、特別会計(下水道事業等)への繰出金の増加によって近年は上昇傾向にあったが、前年度と比較して3ポイント減少している。減少の主な要因は普通交付税の増加と人件費の削減によるものである。公債費の償還はピークを迎え、今後は縮減の見通しではあるが、新たな投資的事業にかかる地方債発行を予定していることから、行財政改革を推進し義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

■人口1人当たり人件費・物件費等の状況  
近年は、ほぼ横ばいに推移しているが、人件費及び物件費等の削減により、前年度と比較して15,203円の縮減となり、類似団体の平均(221,566円)を下回っている。今後も行財政改革を推進し経常的経費の削減を継続することにより、県内市町村平均及び全国市町村平均の水準を目指す。

■ラスパイルズ指数  
全国市平均(98.8)、全国町村平均(95.1)と比較して低い水準となっている。主な要因は定員適正化計画等に基づき給与の適正化を実施していることによるものである。今後も人事院勧告等に基づいた運用に努め、給与水準の適正化に努める。

■将来負担比率  
前年度と比較して13.9ポイント減少している。主な要因としては地方債残高の減少、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等によるものである。しかし、類似団体平均(54.6)、県内市町村平均(123.9)、全国市町村平均(92.8)のいずれよりも高い水準となっている。平成22年度以降、教育施設建設に伴う大規模な地方債を発行する予定であり、当面は現在の水準を維持することを目標とする。

■実質公債費比率  
前年度と比較して0.6ポイント減少しているものの、類似団体平均(14.8)、県内市町村平均(13.0)、全国市町村平均(13.0)よりも高い水準となっている。地方債償還額については、平成21年度に償還額のピークを迎え、平成22年度以降は漸減していくが、地方債償還の財源に充てたと認められる公営企業(下水道事業)への繰出金、一部事務組合への負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合等)の増加が見込まれている。今後も投資的事業への地方債発行の厳選、公営企業の経営健全化を図り、水準の維持・向上に努める。

■人口千人当たり職員数  
近年は、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均(14.33)を下回っている。事務事業の見直し等による効率化、退職者の補充率25%(退職者4人に対して1人採用)を継続することにより職員数の削減を図り、職員の定員管理に努める。